平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名　四国化成工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4099　URL　http://www.shikoku.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役会長 兼 C. E. O.　(氏名) 山下　矩仁彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　企画・管理担当　(氏名) 富田　俊彦　TEL 0877-22-4111
四半期報告書提出予定日　平成24年11月12日　配当支払開始予定日　平成24年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	21,000	2.5	2,804	△0.9	2,725	△0.4	1,615	2.8
24年3月期第2四半期	20,490	△1.9	2,829	△9.0	2,737	△7.1	1,572	21.1

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　677百万円　(△43.8%)　24年3月期第2四半期　1,205百万円　(70.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	27.64	―
24年3月期第2四半期	26.89	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	58,914	38,861	65.6	661.19
24年3月期	60,797	38,521	62.9	654.54

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　38,647百万円　24年3月期　38,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00
25年3月期	―	5.00			
25年3月期(予想)			―	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	1.6	5,000	1.6	5,100	1.8	3,000	10.5	51.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	58,948,063 株	24年3月期	58,948,063 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	496,712 株	24年3月期	491,277 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	58,453,749 株	24年3月期2Q	58,464,473 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

頁

１．当四半期決算に関する定性的情報.....2

(1)　連結経営成績に関する定性的情報.....2

(2)　連結財政状態に関する定性的情報.....4

(3)　連結業績予想に関する定性的情報.....4

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項.....4

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....4

(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....4

(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....4

３．四半期連結財務諸表.....5

(1)　四半期連結貸借対照表.....5

(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....7

(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....9

(4)　継続企業の前提に関する注記.....10

(5)　セグメント情報.....10

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....11

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1)　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や、エコカー補助金再開などを背景に個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復を続けておりましたが、電力供給不足への懸念や、長期化する円高や株安の進行による企業業績の下振れ懸念、欧州経済の低迷や中国経済の減速に加え領土問題の顕在化もあり、景気は先行き不透明感が増してきました。

このような状況下、当第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年９月30日）の売上高は210億円（前年同期比2.5%の増収）と、前年の水準を上回りました。また、化学品事業が伸び悩んだことなどにより、営業利益は28億４百万円（前年同期比0.9%の減益）、経常利益は27億25百万円（前年同期比0.4%の減益）と僅かに減少しましたが、四半期純利益は16億15百万円（前年同期比2.8%の増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①化学品事業

(無機化成品)

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、タイヤの減産などにより国内販売が低調でしたが、輸出が好調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、第１四半期に発生した原料供給元のトラブルは解消し、輸出を中心に販売が回復しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、液体洗剤の普及により（粉末）洗剤用途向けの販売が低調となりました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、海外市場における市場価格の下落により、輸出が低調に推移しました。排水処理剤ハイポルカは市場開拓と採算性の改善に注力しました。

(ファイン　ケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは、プリント基板メーカーの国内撤退や海外シフトなどにより、国内販売が伸び悩みました。エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は、国内販売が順調に推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は127億15百万円（前年同期比0.6%の減収)、セグメント利益は24億52百万円（前年同期比11.4%の減益)となりました。

②建材事業

(壁材)

湿式壁材市場の停滞により、内装材を中心に低調に推移しました。

(エクステリア)

新設住宅着工戸数の回復傾向により建築需要が増加する中、住宅分野、景観分野ともに、前年を上回る水準で推移しました。

この結果、建材事業の売上高は79億40百万円（前年同期比8.2%の増収)、セグメント利益は10億16百万円(前年同期比22.4%の増益)となりました。

〔参考情報〕

【販売実績】

セグメントの名称	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	前年同期比(%)
化学品事業			
無機化成品　（百万円）	4,639	4,638	100.0
有機化成品　（百万円）	4,014	3,996	99.5
ファイン　ケミカル　（百万円）	4,134	4,080	98.7
小計　（百万円）	12,788	12,715	99.4
建材事業			
壁材　（百万円）	1,315	1,255	95.5
エクステリア　（百万円）	6,020	6,684	111.0
小計　（百万円）	7,335	7,940	108.2
報告セグメント計　（百万円）	20,124	20,655	102.6
その他　（百万円）	366	345	94.3
合計　（百万円）	20,490	21,000	102.5

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	
	売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)
アジア	3,506	17.1	3,632	17.3
北米	2,089	10.2	2,146	10.2
その他の地域	474	2.3	388	1.9
合計	6,069	29.6	6,167	29.4
連結売上高	20,490		21,000	

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末比18億83百万円減少し、589億14百万円となりました。主な増加は、機械装置及び運搬具(純額)14億23百万円、主な減少は、受取手形及び売掛金15億85百万円、投資有価証券12億94百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比22億23百万円減少し、200億52百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金10億59百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比３億40百万円増加し、388億61百万円となりました。主な増加は、利益剰余金13億23百万円、主な減少は、その他有価証券評価差額金９億51百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.9%から65.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、33億30百万円(前年同期比10億13百万円の増加)となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益27億22百万円、売上債権の減少額15億26百万円、減価償却費８億63百万円、一方で主な支出項目は、仕入債務の減少額９億80百万円、法人税等の支払額９億37百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、20億43百万円(前年同期比６億11百万円の増加)となりました。主として、有形固定資産の取得による支出17億79百万円、投資有価証券の取得による支出２億68百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、７億７百万円(前年同期比19億67百万円の増加)となりました。主として、長期借入金の返済による支出４億32百万円、配当金の支払額２億92百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、81億86百万円(前連結会計年度末比５億26百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想は、当初の計画(平成24年４月26日発表)を変更しておりません。なお、主要な為替レートは、78円／米ドル、100円／ユーロと想定しております。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

３．四半期連結財務諸表
(1)　四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,742	8,264
受取手形及び売掛金	14,094	12,509
商品及び製品	5,642	5,569
仕掛品	105	111
原材料及び貯蔵品	2,132	1,922
繰延税金資産	657	609
その他	171	92
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,545	29,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,939	5,132
機械装置及び運搬具（純額）	2,474	3,898
土地	8,597	8,597
建設仮勘定	1,582	397
その他（純額）	434	400
有形固定資産合計	18,027	18,425
無形固定資産	263	249
投資その他の資産		
投資有価証券	9,906	8,611
繰延税金資産	1,436	1,956
その他	637	610
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	11,961	11,160
固定資産合計	30,252	29,835
資産合計	60,797	58,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,150	7,091
短期借入金	2,050	2,000
1年内返済予定の長期借入金	845	855
未払法人税等	876	1,006
役員賞与引当金	57	27
その他	3,855	3,033
流動負債合計	15,835	14,013
固定負債		
長期借入金	1,974	1,632
繰延税金負債	5	―
再評価に係る繰延税金負債	1,628	1,628
退職給付引当金	1,992	1,915
役員退職慰労引当金	296	300
資産除去債務	345	346
負ののれん	0	0
その他	196	215
固定負債合計	6,441	6,038
負債合計	22,276	20,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	23,711	25,034
自己株式	△290	△292
株主資本合計	36,030	37,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	△644
繰延ヘッジ損益	△37	6
土地再評価差額金	2,224	2,224
為替換算調整勘定	△262	△290
その他の包括利益累計額合計	2,231	1,295
新株予約権	39	―
少数株主持分	219	214
純資産合計	38,521	38,861
負債純資産合計	60,797	58,914

(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	20,490	21,000
売上原価	12,689	13,232
売上総利益	7,800	7,768
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,411	1,502
広告宣伝費	330	350
給料	932	929
役員賞与引当金繰入額	26	27
退職給付費用	105	91
役員退職慰労引当金繰入額	23	22
研究開発費	492	497
その他	1,649	1,542
販売費及び一般管理費合計	4,971	4,963
営業利益	2,829	2,804
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	165	138
雑収入	11	18
営業外収益合計	180	162
営業外費用		
支払利息	23	18
売上割引	53	58
為替差損	186	162
雑損失	8	1
営業外費用合計	272	241
経常利益	2,737	2,725
特別利益		
受取保険金	－	50
新株予約権戻入益	－	39
特別利益合計	－	90
特別損失		
固定資産除却損	22	8
投資有価証券評価損	－	85
特別損失合計	22	93
税金等調整前四半期純利益	2,715	2,722
法人税等	1,135	1,098
少数株主損益調整前四半期純利益	1,579	1,623
少数株主利益	7	7
四半期純利益	1,572	1,615

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,579	1,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	△960
繰延ヘッジ損益	2	43
為替換算調整勘定	△45	△28
その他の包括利益合計	△374	△945
四半期包括利益	1,205	677
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,197	679
少数株主に係る四半期包括利益	7	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,715	2,722
減価償却費	730	863
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△42	△76
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	3
受取利息及び受取配当金	△168	△143
支払利息	23	18
投資有価証券評価損益（△は益）	―	85
新株予約権戻入益	―	△39
受取保険金	―	△50
有形固定資産除却損	22	8
売上債権の増減額（△は増加）	1,546	1,526
たな卸資産の増減額（△は増加）	△223	244
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,165	△980
その他	△152	△87
小計	3,281	4,095
利息及び配当金の受取額	168	142
利息の支払額	△22	△18
保険金の受取額	―	50
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,110	△937
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,317	3,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△750	△1,779
有形固定資産の除却による支出	△8	△5
投資有価証券の取得による支出	△574	△268
その他	△99	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	△2,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50	△50
長期借入れによる収入	1,900	100
長期借入金の返済による支出	△369	△432
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△292	△292
その他	△25	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,259	△707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	△52
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,038	526
現金及び現金同等物の期首残高	6,909	7,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,947	8,186

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,788	7,335	20,124	366	20,490	－	20,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	－	1	105	106	△106	－
計	12,790	7,335	20,125	472	20,597	△106	20,490
セグメント利益	2,768	830	3,599	14	3,613	△784	2,829

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△784百万円には、セグメント間取引消去０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△784百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,715	7,940	20,655	345	21,000	－	21,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	－	1	109	110	△110	－
計	12,716	7,940	20,656	454	21,111	△110	21,000
セグメント利益	2,452	1,016	3,468	39	3,507	△703	2,804

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△703百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しておりますが、各セグメントのセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。